

## I 総括的事項

平成 25 年度は、経済政策「アベノミクス」の大胆な金融緩和策などにより、円安・株高が進み、景気を浮揚させる成果を得た。また、2020 年のオリンピック・パラリンピックが東京開催に決まったことは、日本経済再生への起爆剤として大きく弾みがついた。さらに消費税増税に先立ち、消費者の間では幅広い商品で駆け込み需要が高まり、消費が拡大した。この余波を減退させないよう、速やかに増税後の反動減を回復軌道に乗せなければならない。

また、日本のみならず、地球規模で自然現象による甚大な被害が多発した。加えて、ウクライナ情勢や中国経済の減速など海外のリスク要因もくすぶりを、予断を許さない状況である。発生から 3 年が経過した東日本大震災の復興・復旧の加速とともに、自然災害や国際問題への対応も、今後の課題として講じなければならない。

立川市内の動向に目を向けると、都市軸沿道地域を中心に国の合同庁舎の開設、間近に迫った IKEA 立川店の出店により、人や車の流れに変化が見られた。このような新たな開発や都市再生は、商圏の広域化に伴う自動車の流入増加へとつながるため、行政、監督官庁、関係者と共に、中心市街地の交通円滑化対策を綿密に行った。今後、ららぽーとの開店、立川駅北口西地区第 1 種市街地再開発事業等、変わりゆく市域の状況に対応し、来街者の快適さ、利便性を高め、おもてなしをするために、更なる交通環境の整備が求められる。

立川商工会議所は、平成 25 年 5 月に創立 60 周年を迎え、8 月には 10 年後に向けた将来ビジョンを発表するなど記念式典を行った。11 月には役員・議員改選が行われ、新しい顔ぶれで第 22 期が動きだした。

このような状況下、平成 25 年度事業の主要事業として掲げた 4 項目を総括する。

### ①「地域社会の課題解決を図るための積極的な提言・要望活動に取り組む」

都市機能の拡大に応える総合的な交通環境の改善を図るとともに、将来に向けたさらなる地域の活性化を目指す観点から、5 つの課題を整理し、立川市並びに立川市議会に対し「立川市内交通円滑化のための交通環境改善に係る緊急要望」として強く要望した。

また、会議所は地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねてより社会一般の福祉の増進に資することを目的に活動している立場より、「東京地方裁判所立川支部及び東京家庭裁判所立川支部の本庁化を求める要望」や、「再開発事業に際しての要望」・「立川市公共工事設計労務単価の改善についての要望」など多くの意見要望を実施した。

提出した要望事項については、次年度以降結果の検証を進めながら、新たな課題に対応した意見要望活動を進めたい。

### ②「地域のより一層の発展を目標にまちづくりに積極的に取り組む」

立川都市軸沿道地域企業誘致条例の第一号企業として、イケア・ジャパン株式会社の出店が具体化するにつき、共存共栄による地域経済の活性化を目指して、立川市の助成のもと「立川市商業活動影響調査」を 3 年間にわたり実施し、その都度立川まちづくり戦略会議等で協議してきた。

商業施設が集積した立川駅周辺、年間約 380 万人が来訪する国営昭和記念公園との連携など、立川のまち

づくりについて、南北まちづくり関連団体や行政との意見交換を通して、課題解決のための対応策を協議し、積極的な意見活動を行った。

### ③「中小企業育成支援について、諸施策を展開し、中小企業をはじめ地域産業の振興に努める」

市内小規模事業者の経営安定・改善、発展を支援すると共に、個店の魅力発掘に力を入れ、創業支援に関わるセミナーやビジネスプランの作成など様々な支援に取り組んだ。

また、製造業・IT関連企業・建設業への支援等の観点から新入社員研修やたま工業交流展、建設業交流プラザなど、人材確保や地元受発注の拡大、各種企業間マッチング事業なども継続して実施した。

消費税転嫁対策事業では、中小・小規模事業者が消費税率引上げ分を円滑・適正に価格転嫁できるよう相談窓口の設置、セミナー・講習会の開催、広報等で支援した。

雇用対策事業では、無料職業紹介事業による高齢者の雇用や、就職弱者対応としてのジョブ・カード事業に取り組むなど、人材確保・育成等、雇用対策の支援に努めた。

### ④「創立 60 周年の年にあたり、将来ビジョンと行動方針を明確にするとともに、3,000 会員必達を目指す」

平成 25 年 5 月 1 日に創立 60 周年を迎え、この節目として会員拡充及び組織基盤の強化に努め、会員相互間の結束と協力を図り、行政をはじめ関係団体との連携や街づくり、地域経済活性化とそれを支える中小企業のために、さらなる 10 年先を目指してビジョン策定を行った。

記念事業として、5 月には、サンサンロードの花修景事業に始まり、8 月、記念式典を行い、永年継続役員・議員・会員の顕彰や養老孟司氏による特別講演会、地域経済団体としてのビジョン「美しく！楽しく！生き活きと！～10 年後の立川」を発表した。また、創立 50 周年からの 10 年を未来に「つなぐ」というコンセプトをもとに記念誌も作成した。

8 月には前年度より創立 60 周年を 3,000 会員で迎えようと、当所役員・部会・委員会及び全職員で、会員増強運動を実施した。年度内に 205 事業所の加入があったものの、廃業等により退会事業所も多く 3,000 には僅かに及ばなかった。しかしながら年間の会員加入数が、全国 514 商工会議所の中で 1 位となり日本商工会議所より組織強化表彰を受け、創立 60 周年に花を添えることができた。

以上、地域総合経済団体である立川商工会議所は、中小企業が健全な発展を図るための課題解決支援を図るとともに、街のにぎわいと活性化、商工業者の活気・活動・発展、より魅力ある都市に向け、東京西部主要「都市」立川を目指して、行政や関係諸団体と綿密な連携・協働のもと活動をした。